

保険・年金 フォーカス

年金改革ウォッチ 2019年2月号 ～ポイント解説:財政検証や制度改革に向けた見通し

年金総合リサーチセンター 主任研究員 中嶋 邦夫
(03)3512-1859 nakasima@nli-research.co.jp

1 —— 先月までの動き

「働き方の多様化を踏まえた社会保険の対応に関する懇談会」が新設され、今年9月が検討期限となっている短時間労働者への厚生年金等の適用拡大などについて、議論を進めることになった。

○社会保障審議会 年金数理部会

12月14日(第79回) 平成29年財政状況(厚生年金保険(第1号)、国民年金・基礎年金制度)

URL https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000198131_00005.html (資料)

12月17日(第80回) 平成29年財政状況(国家公務員共済、地方公務員共済、私立学校教職員共済)

URL https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000198131_00006.html (資料)

○働き方の多様化を踏まえた社会保険の対応に関する懇談会

12月18日(第1回) 働き方の多様化に伴う被用者保険制度の課題、今後の進め方など

URL https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_02964.html (資料)

○社会保障審議会 年金記録訂正分科会

12月21日(第6回) 年金記録の訂正に関する事業状況(平成29年度事業状況、平成30年度上期概況)

URL https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000189022_00001.html (資料)

○社会保障審議会 年金財政における経済前提に関する専門委員会

12月25日(第8回) 年金財政における経済前提のあり方(年金部会への議論の経過報告)、その他

URL https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_03012.html (資料)

○社会保障審議会 年金部会

1月30日(第7回) 医療保険制度等の一部改正法案(仮)における法改正、今後の財政検証の進め方、働き方の多様化に関する懇談会開催の報告、私的年金に関する検討の報告、その他

URL https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000212815_00006.html (資料)

○社会保障審議会 年金事業管理部会

1月30日(第41回) 日本年金機構第3期中期目標、中期計画及び平成31年度計画の策定、その他

URL https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000213396_00004.html (資料)

2 — ポイント解説：財政検証や制度改革に向けた見通し

先月の年金部会では、年金部会の今後の進め方(段取り)が示された。本稿では、過去の過程を参照しながら、財政検証(将来見通しの作成)や制度改革に向けた今後の予定と注目点を確認する。

1 | 今後の見通し：経済前提の確定は今年の春頃、財政検証結果は5～6月か参院選後か

公的年金の将来見通しの作成は、少なくとも5年に1度行われる。5年なのは、将来見通しの前提となる将来人口の推計や、その基礎となる国勢調査が5年に1度行われるためである。次の将来見通しの作成期限は2019年であり、2018年4月から社会保障審議会年金部会が議論を重ねている。

将来見通しの作成にはいくつかの前提が必要だが、今年1月に今後10年間の経済見通しや今後30年間の労働力の見通しが発表され、年金部会で前提の設定方法も確認された。今後は、これらに従って作業が進められ、今年の春頃に経済前提の具体的な値が示される見通しだ。

経済前提が設定された後は厚生労働省が見通しの作成作業に入り、結果が出た時点で将来見通しが公表される。前回は2014年6月に公表されたが、前回は被用者年金一元化を織り込んだ初めての見通しで新たな計算作業が多かったことを考慮すると、今回は6月より早まる可能性がある。その一方で、今年7月には参議院選挙が行われる見込みであるため、公表は選挙後になるという見方もある^{*1}。

図表1 これまでの将来見通し作成や年金改革の経過

将来見通しの公表年	2004年	2009年	2014年	2019年
国勢調査の実施	2000年10月	2005年10月	2010年10月	2015年10月
将来推計人口の公表	2002年01月	2006年12月	2012年01月	2016年04月
年金部会の議論開始	2002年01月	2006年12月	2013年10月	2018年04月
将来見通し(暫定)公表	2002年05月	2007年02月	(実施なし)	(実施なし)
改正試算の公表	2002年12月	(なし)	(オプション試算に移行)	(オプション試算に移行)
経済前提の議論開始	2003年06月	2007年03月	2011年10月	2017年07月
経済前提(設定方法)の確認	(なし)	2008年09月	2013年12月	2019年01月
オプション試算内容の議論	(オプション試算なし)	(オプション試算なし)	2013年12月	2019年01月
内閣府の中長期試算の公表	2003年01月	2008年01月	2014年01月	2019年01月
労働力需給推計の公表	2002年07月	2008年03月	2014年02月	2019年01月
経済前提(設定数値)の確認	2003年08月	2008年11月	2014年03月	(2019年春?)
オプション試算内容の確認	(オプション試算なし)	(オプション試算なし)	2014年03月	(2019年春?)
年金部会の意見整理公表	2003年09月	2008年11月	(見通し公表後に移行)	(見通し公表後に移行)
将来見通し(正式)公表	2004年03月	2009年02月	2014年06月	(2019年?)
オプション試算結果の公表	(オプション試算なし)	(オプション試算なし)	2014年06月	(2019年?)
年金部会の意見整理公表	(見通し公表前に実施)	(見通し公表前に実施)	2015年01月	(?)
改正法案の国会提出	2004年02月	(なし)	2016年03月	(?)
将来見通し(法案反映)公表	2004年03月	(なし)	(なし)	(?)
改正法案の成立	2004年06月	(なし)	2016年12月	(?)

2 | 今後の注目点：オプション試算の内容と法案確定後の再試算の有無

今後の注目点は、制度改革の検討資料となる「オプション試算」の項目である。前回(2014年)のオプション試算を巡っては、何を試算するか議論が混乱した^{*2}。加えて、オプション試算になかった項目が法案に盛り込まれ、法案に基づいた試算も行われなかったために国会審議が紛糾した^{*3}。

先月の年金部会では次回の試算項目が議題になったが、他の議題が多数あったため議論が時間切れとなった。春頃と予想される経済前提の確認の際に、試算項目についても再度議論して確認を得たり、法案確定後に試算を再度行うなど、前回時の混乱を繰り返さないための丁寧な進め方が期待される。

^{*1} 例えば、「5年に1度は、いつ来るか」『ニッセイ年金ストラテジー』2018年11月号(Vol. 269)。

^{*2} 社会保障審議会年金部会(2013年12月18日)。

^{*3} 2016年秋に審議された年金改革法案(2016年3月提出、同年12月成立)は、野党の一部から「年金カット法案」と呼ばれた。